

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第66期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	光世証券株式会社
【英訳名】	The Kosei Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 巽 大 介
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目1番10号
【電話番号】	06(6209)0820(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ部長 向瀬 正生
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜二丁目1番10号
【電話番号】	06(6209)0820(代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ部長 向瀬 正生
【縦覧に供する場所】	当社東京店 (東京都中央区日本橋兜町9番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間会計期間	第66期 中間会計期間	第65期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	301 (94)	467 (112)	559 (184)
純営業収益 (百万円)	298	439	542
経常利益又は経常損失 () (百万円)	250	50	463
中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	253	41	466
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	9,486	9,486	9,486
純資産額 (百万円)	16,278	15,867	15,722
総資産額 (百万円)	21,816	24,807	21,783
1株当たり中間純利益金額又は 中間(当期)純損失金額 (円)	26.87	4.40	49.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	74.6	64.0	72.2
自己資本規制比率 (%)	933.1	842.1	864.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,583	3,694	1,693
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	18	487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160	47	160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,210	7,839	4,211

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。

3 上記の比率は以下のように算出しております。

・自己資本＝純資産合計－新株予約権

・自己資本比率＝ $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ30億24百万円増加し248億7百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ27億87百万円増加し156億25百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億36百万円増加し91億82百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えにより増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ28億79百万円増加し89億40百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ27億87百万円増加し80億17百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ92百万円増加し9億17百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し158億67百万円となりました。その主な要因は、評価差額金の増加によるものであります。

経営成績

当中間会計期間の国内株式市場は、米国による大幅な関税引き上げの提起とそれに対する中国の報復措置の発表を受けて急激な下落で始まりましたが、その後相互関税問題の決着への見通しが見られてきたこと等から市場に楽観ムードが広まり、主要国の株価の回復にあわせて日本株も上昇基調となりました。

この期間の日経平均株価は、前期3月末の3万5千円台から期初4月上旬に3万1千円台まで急落した後、下値を切り上げながら6か月連続上昇となり4万5千円の大台に乗せる史上最高値の更新となりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、お客様本位を徹底して、お客様一人ひとりの資産形成ニーズをくみ上げ、オーダーメイドな金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を地道に行っておりました。当中間会計期間の受入手数料は1億12百万円（前年同期比118.6%）となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当中間会計期間のトレーディング損益は、2億14百万円（同202.1%）となりました。

一方、金融収益は64百万円（同157.2%）、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから76百万円（同127.3%）、販売費・一般管理費は4億88百万円（同87.8%）となりました。

その結果、当中間会計期間の営業収益は4億67百万円（同154.9%）、経常損益は50百万円の利益（前年同期は2億50百万円の損失）、当中間期純損益は41百万円の利益（同2億53百万円の損失）となりました。

今後の見通し

国内の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、我が国の景気を下押しするリスクがあります。

また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとあり、経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第65期中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	委託手数料	76	5	6	1	90
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	0		0
	その他の受入手数料	1	0	2	0	3
	計	78	5	9	1	94
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	委託手数料	91	1	5	3	100
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	6		6
	その他の受入手数料	1	0	3	1	5
	計	92	1	14	4	112

委託手数料

当中間会計期間の株式委託売買高は182億59百万円、株数で34百万株となり、株券委託手数料は91百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当中間会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6百万円、その他の受入手数料は5百万円となりました。

トレーディング損益

区 分	第65期中間期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)			第66期中間期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	103	1	105	168	49	218
債券等・その他の トレーディング損益	1	0	1	0	4	3
(債券等トレーディング損益)	(1)	(0)	(1)	(0)	(4)	(3)
(その他のトレーディング損益)	()	()	()	()	()	()
計	104	1	106	168	45	214

当中間会計期間のトレーディング損益は、2 億14百万円の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については2 億18百万円の利益、債券等・その他のトレーディング損益については3 百万円の損失となりました。

金融収支

当中間会計期間の金融収益は64百万円となりました。また、金融費用は27百万円となり、金融収支は36百万円となりました。

販売費・一般管理費

当中間会計期間の販売費・一般管理費は4 億88百万円となりました。

特別損益

当中間会計期間の特別損益の合計は、0 百万円の利益となりました。これは金融商品取引責任準備金戻入によるものであります。

トレーディング業務の概要

区分	第65期 (2025年 3 月31日)	第66期中間期 (2025年 9 月30日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	1,242	2,030
株券等トレーディング商品	1,147	1,936
債券等トレーディング商品	95	94
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	5	12
オプション取引	0	4
先物取引	5	7
計	1,247	2,043
負債		
商品有価証券等	1,163	
株券等トレーディング商品	1,163	
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	34	40
オプション取引	0	5
先物取引	34	34
計	1,197	40

自己資本規制比率

区分		第65期 (2025年 3 月31日)	第66期中間期 (2025年 9 月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		14,943	14,985
補完的項目	金融商品取引責任準備金	4	4
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	732	882
計 (B)		736	887
控除資産 (C)		6,181	6,186
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		9,499	9,686
リスク相当額	市場リスク相当額	775	862
	取引先リスク相当額	57	38
	基礎的リスク相当額	266	249
	控除前リスク相当額	1,099	1,150
	暗号資産等による控除額		
計 (E)		1,099	1,150
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		864.2	842.1

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金及び受入保証金の増加による収入が38億28百万円あったこと等から36億94百万円増加（前中間会計期間は35億83百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が17百万円あったこと等から18百万円減少（前中間会計期間は5億98百万円減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が47百万円あったこと等から47百万円減少（前中間会計期間は1億60百万円減少）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引等を除く)

当中間会計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	51,719	82,836	134,555
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	18,259	48,482	66,742

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	56	154	210
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		41	41

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	10,482	266,992	277,475
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	6,428	137,277	143,706

(2) 証券先物取引等の状況

当中間会計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	6,072	3,049,630	67,339	2,047,976	5,171,019
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	3,882	1,068,358	25,000	756,708	1,853,949

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	264,903	134,942	418,749	27,387	845,982
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	29,337	52,587	301,688	8,414	392,027

商品先物に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	130,417				130,417
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	159,888				159,888

4 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当中間会計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	内国 株券							1	2	97	118				
	外国 株券														
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	内国 株券									1	1				
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	国債	99			88			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	99			88			
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	国債				123			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				123			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第65期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	株式 投信	単位型							
		追加型				99			
	公社債 投信	単位型							
		追加型							
	外国投信								
	合計					99			
第66期中間期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	株式 投信	単位型							
		追加型				251			
	公社債 投信	単位型							
		追加型							
	外国投信								
	合計					251			

5 【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,486,400	9,486,400	東京証券取引所 (スタンダード 市場)	単元株式数は100株であります。
計	9,486,400	9,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月26日(注)		9,486		12,000	145	2,854

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山六丁目8番16号	1,920	20.33
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	1,381	14.62
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町21番地2	912	9.65
巽 大 介	東京都港区	525	5.56
振 角 典 子	東京都品川区	262	2.77
巽 春 菜	東京都港区	219	2.32
森 川 和 宏	大阪府大阪市西成区	148	1.57
内 藤 征 吾	東京都中央区	121	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	120	1.27
金 田 真 吾	大阪府吹田市	101	1.07
計		5,711	60.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,421,400	94,214	
単元未満株式	普通株式 28,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,486,400		
総株主の議決権		94,214	

- (注) 1「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
3「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 1番10号	36,600		36,600	0.38
計		36,600		36,600	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第183条および第203条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	16.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

また、利益剰余金基準は一時的な要因で高くなってありますが、重要性がないものと認識しております。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,211	7,839
預託金	3,891	4,374
トレーディング商品	1,247	2,043
商品有価証券等	1,242	2,030
デリバティブ取引	5	12
約定見返勘定	1,858	88
信用取引資産	1,522	1,075
信用取引貸付金	1,323	608
信用取引借証券担保金	198	466
支払差金勘定	-	32
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	2
前払金	0	0
前払費用	12	42
未収入金	0	1
未収還付法人税等	18	6
未収収益	20	22
短期差入保証金	43	85
その他の流動資産	1	3
流動資産計	12,837	15,625
固定資産		
有形固定資産	3,926	3,903
建物	1,138	1,114
器具備品	22	22
土地	2,766	2,766
無形固定資産	4	5
ソフトウェア	3	4
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,014	5,273
投資有価証券	4,607	4,867
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	234	234
固定資産計	8,945	9,182
資産合計	21,783	24,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,197	40
商品有価証券等	1,163	-
デリバティブ取引	34	40
信用取引負債	354	482
信用取引借入金	353	334
信用取引貸証券受入金	0	147
受取差金勘定	15	-
預り金	2,564	3,021
顧客からの預り金	2,452	2,805
その他の預り金	64	214
募集等受入金	47	1
受入保証金	995	4,367
未払金	9	13
未払費用	37	32
未払法人税等	41	44
賞与引当金	14	15
流動負債計	5,230	8,017
固定負債		
繰延税金負債	323	406
退職給付引当金	35	32
役員退職慰労引当金	462	475
その他の固定負債	3	3
固定負債計	825	917
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	6,060	8,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	2,854
その他資本剰余金	282	130
資本剰余金合計	3,282	2,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250	41
利益剰余金合計	250	41
自己株式	41	41
株主資本合計	14,990	14,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	882
評価・換算差額等合計	732	882
純資産合計	15,722	15,867
負債・純資産合計	21,783	24,807

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
営業収益				
受入手数料		94		112
委託手数料		90		100
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料		0		6
その他の受入手数料		3		5
トレーディング損益	1	106	1	214
金融収益	2	41	2	64
その他の営業収益		59		76
営業収益計		301		467
金融費用	3	3	3	27
純営業収益		298		439
販売費・一般管理費				
取引関係費		56		49
人件費		272		216
不動産関係費		92		86
事務費		7		6
減価償却費		30		28
租税公課		75		78
その他		22		22
販売費・一般管理費計		556		488
営業損失（ ）		258		48
営業外収益	4	72	4	99
営業外費用	4	65	4	0
経常利益又は経常損失（ ）		250		50
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		-		0
特別利益計		-		0
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入れ		1		-
特別損失計		1		-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）		252		50
法人税、住民税及び事業税		1		9
中間純利益又は中間純損失（ ）		253		41

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	252	50
減価償却費	30	28
投資事業組合運用損益（ は益）	62	11
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	12
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	55	66
預託金の増減額（ は増加）	61	482
預り金及び受入保証金の増減額（ は減少）	1,764	3,828
約定見返勘定の増減額（ は増加）	1,293	1,770
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加）	1,434	795
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少）	258	1,157
信用取引資産の増減額（ は増加）	58	447
信用取引負債の増減額（ は減少）	32	128
短期差入保証金の増減額（ は増加）	1,619	42
その他	45	88
小計	3,576	3,622
利息及び配当金の受取額	55	66
法人税等の還付額	-	18
法人税等の支払額	63	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583	3,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	2
投資有価証券の取得による支出	654	17
投資事業有限責任組合からの分配による収入	56	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	598	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	160	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	47
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,342	3,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	4,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,210	¹ 7,839

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	103	1	105
債券等・その他の トレーディング損益	1	0	1
うち債券等 トレーディング損益	(1)	(0)	(1)
うちその他の トレーディング損益	()	()	()
計	104	1	106

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	168	49	218
債券等・その他の トレーディング損益	0	4	3
うち債券等 トレーディング損益	(0)	(4)	(3)
うちその他の トレーディング損益	()	()	()
計	168	45	214

2 金融収益の内訳

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
信用取引収益	11百万円	47百万円
受取配当金	22百万円	16百万円
受取債券利子	3百万円	0百万円
その他	4百万円	百万円
計	41百万円	64百万円

3 金融費用の内訳

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
信用取引費用	3百万円	15百万円
支払利息	0百万円	0百万円
その他の金融費用	百万円	12百万円
計	3百万円	27百万円

4 営業外収益および費用の内訳

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(営業外収益)		
受取配当金(その他有価証券)	53百万円	53百万円
為替差益	10百万円	14百万円
投資事業組合運用益	百万円	11百万円
参加者プログラム支援金	3百万円	3百万円
受取利息	2百万円	13百万円
その他	2百万円	4百万円
計	72百万円	99百万円
(営業外費用)		
投資事業組合運用損	62百万円	百万円
その他	3百万円	0百万円
計	65百万円	0百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金・預金	2,210百万円	7,839百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	2,210百万円	7,839百万円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月19日 取締役会	普通株式	160	17.0	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	47	5.0	2025年3月31日	2025年6月27日	その他資本 剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2025年6月26日開催の第65回定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を150百万円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることにより剰余金の処分を行うとともに、その他資本剰余金を原資とする期末配当を行っております。なお、当中間会計期間における配当については、「(1) 配当金支払額」に記載しております。

(収益認識関係)

当社の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第65期中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	受入手数料					
	委託手数料	76	5	6	1	90
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	0		0
	その他の受入手数料	1	0	2	0	3
	小計	78	5	9	1	94
	その他の営業収益				59	59
	合計	78	5	9	61	154
第66期中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	受入手数料					
	委託手数料	91	1	5	3	100
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	6		6
	その他の受入手数料	1	0	3	1	5
	小計	92	1	14	4	112
	その他の営業収益				76	76
	合計	92	1	14	80	188

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

財務諸表等規則第138条の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	157百万円
債券	3百万円

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額

株式	78百万円
債券	4百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(2025年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	0		0	0
(買建)	0		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	690		4	4
(買建)	2,721		24	24

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(2025年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	10		1	1
(買建)	8		2	2
先物・先渡取引				
(売建)	3,809		30	30
(買建)	1,331		3	3

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度末(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

前事業年度末(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3百万円)は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

当中間会計期間末(2025年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額3百万円)は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(2025年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株 式	1,761	2,777	1,015
	債 券			
	その他	100	101	1
	小 計	1,861	2,879	1,017
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株 式			
	債 券	500	500	
	その他	100	98	1
	小 計	600	598	1
合 計		2,461	3,477	1,016

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額1,129百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表のその他有価証券には含めておりません。

当中間会計期間末(2025年9月30日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株 式	1,761	3,039	1,277
	債 券			
	その他	100	111	11
	小 計	1,861	3,150	1,289
中間貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株 式			
	債 券	500	500	
	その他	100	98	1
	小 計	600	598	1
合 計		2,461	3,748	1,287

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資(中間貸借対照表計上額1,118百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額 () (円)	26.87	4.40
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は 中間純損失金額 () (百万円)	253	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額 () (百万円)	253	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,450	9,449

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 芳 範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光世証券株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。